

金融動向

◇銀行券は引続き低い伸び

(金融市場——前年を上回る資金余剰)

1月の金融市場をみると、銀行券の還収超額は32,519億円と前年(34,644億円)をやや下回った。一方、財政資金は、一般財政が利下げ後の反動による郵便貯金の受入れ減などから前年を下回る揚超にとどまったほか、外為会計の払超が増加したため、全体では25,799億円の揚超となり揚超額は前年(同30,870億円)を下回った。この結果、「その他勘定」(揚超671億円、前年同529億円)と合わせた月中資金余剰額は6,049億円と前年(3,245億円の余剰)を上回った。これに対して日本銀行は主として手形オペレーションにより資金を吸収した。

資金需給実績

(単位・億円)

	55年		56年	
	12月	1月	1月	前年同月
銀行券	32,943	△ 32,519	△ 34,644	
財政資金	2,568	△ 25,799	△ 30,870	
その他	△ 1,280	△ 671	△ 529	
資金過不足	31,655	△ 6,049	△ 3,245	
準備預金	2,737	1,283	△ 4,777	
本行信用	28,918	△ 7,332	1,532	
うち貸出	15,085	△ 332	△ 3,968	
債券売買	2,833	—	—	
債券短期買入	—	—	—	
買入手形	11,000	△ 7,000	5,500	
売出手形	—	—	—	
銀行券発行残高	193,472	160,953	156,042	
準備預金残高	26,405	25,122	20,627	
本行貸出残高	23,290	22,958	20,453	
本行買入手形残高	32,000	25,000	41,000	

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増殖、「本行信用」は信用縮小。

1月の短期金融市場をみると、無条件物コールの中心レートは年初の銀行券の還流を中心とする大幅余剰地合いを映じ上旬中急ピッチの低下を示したあと、中・下旬にかけてはおおむね横ばい圏内の動きで推移、結局月中では0.5%低下し、8.875%で越月した。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は、金利先安感の台頭から都銀筋が売り渋りの姿勢を強めたことや円転コストの低下等から外銀筋の売り圧力が前月とは様変りに弱まったことなどから、低下傾向をたどり、結局月中では0.6875~0.75%低下し、月末水準は8.75~8.8125%となった。

この間、市場資金量の月中平残は、全信連、信託等出手筋のポジション好転を映じてコール市場を中心に再び増加した。

(通貨——銀行券は引続き低い伸び)

1月の銀行券平残は、前年比+3.2%と前月(+3.3%)並みの低い伸びとなった(季節調整済み前月比でも横ばい<前月-0.5%>)。これは、経済活動の伸び悩みが続いていることによるものとみられるが、このほか、1月の場合は例年銀行券の還流する月だけに、昨年末の発行伸び悩みから月初の残高が低水準であったことも平残押下げ要因として響いたものとみられる。

12月のM₂+CD平残前年比は+7.8%と、前月やや上昇(前々月+7.6%→前月+7.9%)したあと、小幅の低下となった。この結果、10~12月平

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
55年1~3月平均	9.6	9.8	2.0	2.1
4~6〃	8.3	8.8	1.7	2.0
7~9〃	5.3	5.6	-0.4	-0.7
10~12〃	3.9	4.2	0.7	1.0
55年10月	5.2	4.6	0.7	0.6
11〃	5.8	5.0	0.8	0.6
12〃	1.5	3.3	-2.2	-0.5
56年1月	3.1	3.2	1.4	0.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)		定期性 預金	M ₂ +CD	M ₂ +CD	参 考		
	現金通貨	預金通貨				M ₁ ' + CD	M ₃	
	%	%	%	%	%	%	%	%
55年 1～3月平均	7.2	9.2	6.7	11.4	10.6	10.0	7.6	10.8
4～6 〃	4.7	8.5	3.7	11.8	10.1	8.9	5.3	P 9.9
7～9 〃	△ 0.2	5.3	△ 1.7	12.1	8.4	7.7	3.6	P 9.3
10～12 〃	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8	7.6	3.6	P 9.5
55年 9月	△ 0.1	4.8	△ 1.4	11.7	8.0	6.1	1.5	P 8.4
10 〃	△ 0.8	4.2	△ 2.1	11.5	7.6	7.2	3.5	P 9.1
11 〃	△ 0.9	4.0	△ 2.2	11.9	7.9	8.5	4.2	P 10.1
12 〃	△ 1.5	3.1	△ 2.9	12.7	7.8	7.2	3.2	P 9.4

(注) 1. 平残各項目およびM₁' + CD末残は、一部日本銀行統計局推計による。

2. M₁' = M₁ + 法人準通貨

M₂ = M₁ + 準通貨

M₃ = M₂ + 郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金 + 信託(金銭信託、貸付信託)

CD = マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち、一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。

3. Pは速報。

均では+7.8%と前期(+8.4%)に比べさらに鈍化した(ただ、瞬間風速では+7.7%と前期<+4.5%>比上昇)。12月の通貨種別別動向(平残前年比)をみると、現金通貨の伸びが鈍化した(+3.1%、前月+4.0%)ほか、預金通貨も前年を下回る状態を続けている(-2.9%、前月-2.2%)。一方、定期性預金は、預金金利引下げ(12月1日)を控えて前月末にかけて流入した駆け込み預入分が滞留したこともあって、かなり伸びを高めた(+12.7%、前月+11.9%)。

この間、12月のM₂+CD末残前年比は+7.2%と、月末休日に伴う預金高どまり等から大幅上昇をみた前月(+8.5%)に比べ大幅に低下した。これを金融機関の信用供与面から見ると、対外資産(短期)の寄与度が国際収支の改善からやや上昇したほか、財政部門向け信用の寄与度も若干上昇した一方、民間向け信用の寄与度は、前月末休日に伴う貸出高どまりの反動から当月は大幅に低下した。

(財政資金——前年を下回る揚超)

1月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は源泉所得税を中心とする収収や厚生保険の受入

れが増加したものの、郵便貯金が利下げ(12月1日)前の駆け込み預入の反動もあって前年を下回る増加にとどまったほか、資金運用部の政府関係機関への貸付が増加したことなどから前年(揚超23,108億円)を下回る21,477億円の揚超となった。また、新規中・長期国債の発行(発行—償還)は中期債の応募低調もあって7,422億円と前年(8,489億円)を下回った。この間、外為会計は3,100億円の払超となった(前年同727億円)。

この結果、総収支じりは25,799億円の揚超となり揚超幅は前年(同30,870億円)を下回った。

(外国為替市場——米ドル直物相場は総じて落ち着いた動き)

1月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(クロージング)は総じて落ち着いた動きを示した。すなわち、月初米ドル金利先安観を強めた海外筋が前年末に続いてドル売りを積極化させたことから下落し、6日には199円60銭と約2年ぶりに200円台割れとなった。ただ、その後は政策に対する期待感等から海外筋や米国新政権の経済にドル堅調ムードが広がったこと等からおおむね200～205円台で落ち着いた推移を示し(21

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年1月		前年同月比
		前年同月	
一般財政	△ 21,477	△ 23,108	1,631
純一般	△ 23,716	△ 24,453	737
租税	△ 24,324	△ 21,649	△ 2,675
社会保障	1,646	1,615	31
防衛関係費	1,067	953	114
公共事業関係費	1,618	1,826	△ 208
交付金	6	5	1
義務教育費	1,059	995	64
一般会計諸払	3,268	2,497	771
資金運用部	3,131	1,220	1,911
保険	△ 4,322	△ 3,609	△ 713
郵便局	△ 7,216	△ 8,348	△ 1,132
国鉄	△ 241	△ 493	252
電電	△ 1,769	△ 1,428	△ 341
金融公庫	701	1,139	△ 438
食管	△ 876	△ 1,256	380
代預	3,115	2,601	514
新規中・長期国債	△ 7,422	△ 8,489	1,067
発行償還	△ 7,422	△ 8,489	1,067
外為	3,100	727	2,373
総収支じり	△ 25,799	△ 30,870	5,071

(注) △印は揚超。

日にはイラン・米国間の人質問題解決に伴い返還されるドル資産に対する思惑等から一時的に再び200円台割れ、結局205円20銭で超月した(前月末203円60銭)。

一方、先物相場は、中旬末まで米ドル金利の小反発を映じて直物比軟調裡に推移したが、月末にかけては米ドル金利低下から堅調となり、ディスカウント幅は月中小幅の拡大にとどまった(3か月先物年率、12月末8.153%→1月末8.771%)。

(貸出—企業需資は大企業では製造業を中心になお根強い動き)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、17,050億円増と前年(22,868億円増)を下回り、月末残高の前

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	スミソニアン レート比 (IMF方式)	直先 (3か月) スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	* 271.20	-13.57	** d 9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d 10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	-2.67	** p 24.00	866(124)
55年6月	218.15	-41.18	p 2.750	1,135(244)
7月	226.85	-35.77	p 3.173	1,086(263)
8月	219.20	-40.51	d 0.273	1,035(219)
9月	212.00	-45.28	d 1.320	1,189(283)
10月	211.75	-45.45	d 5.005	1,249(273)
11月	216.75	-42.09	d 7.566	1,032(269)
12月	203.60	-51.28	d 8.153	1,225(336)
56年1月	205.20	-50.10	d 8.771	974(331)
1月上旬	202.30	-52.25	d 8.897	1,148(308)
中月	201.55	-52.82	d 10.320	886(272)
下月	205.20	-50.10	d 8.771	931(391)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**物物中心相場比。
4. 55年6月以降の直先スプレッドは実勢値。

年比伸び率も+7.2%と前月(+7.8%)比低下した。ただ、当月の貸出伸び悩みには前月末休日に伴う貸出高どまり分のはく落が響いており、これを調整した実勢では前年を上回る増加となった模様である。

また、12月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も、同様の事情から相互銀行が前年とは様変りに純減となったほか信用金庫も前年を下回る増加にとどまった(なお、前月末休日に伴う貸出高どまりの反落を調整した実勢でも、いずれも前年比小幅の増加にとどまった模様)。

この間最近の企業需資をみると、物価鎮静化に伴う増加、運転資金の着着きを主因に全体として増勢が鈍化傾向をたどっているなかにあつて、大企業なかんずく製造業では省エネ・合理化関連の設備資金支払の高水準持続に加え滞貨・減産資金の発生もあつてなお根強いものがあり、このとこ

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		55年		55年		55年		55年	
		7~9月	10~12月	11月	12月	7~9月	10~12月	11月	12月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	23,672	33,820	43,187	13,831	21,212	40,513	18,016	17,050
	前 年 比 増 減 率(%)	- 1.0	+ 69.3	+ 20.5	- 5.9	- 31.9	+ 71.6	2.2倍	- 25.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.4	+ 8.1	+ 8.2	+ 8.1	+ 6.9	+ 7.4	+ 7.8	+ 7.2
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.6	+ 1.8	+ 0.7	+ 0.3	+ 1.7	+ 1.6	+ 1.2	- 0.4
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	11,004	21,624	16,008	5,014	7,748	19,998	7,651	10,817
	前 年 比 増 減 率(%)	2.5倍	+ 93.1	+ 7.2	2.3倍	- 35.1	+ 66.7	2.0倍	- 4.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.9	+ 9.3	+ 9.1	+ 9.5	+ 6.6	+ 7.0	+ 7.3	+ 7.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.0	+ 2.4	+ 0.3	+ 0.4	+ 1.5	+ 1.7	+ 0.9	+ 0.2
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	11,502	11,622	25,704	10,023	11,774	15,893	8,981	4,297
	前 年 比 増 減 率(%)	- 44.5	+ 41.5	+ 32.3	- 28.4	- 29.6	+ 72.8	2.4倍	- 56.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 7.8	+ 7.4	+ 8.0	+ 7.1	+ 8.5	+ 9.0	+ 9.9	+ 8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 1.1	+ 1.3	+ 1.4	- 0.0	+ 2.3	+ 1.7	+ 1.7	- 1.7
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	- 751	666	- 47	- 1,319	2,045	3,043	817	1,082
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 724)	(- 789)	(- 597)	(- 2,313)	- 23.0	+ 48.4	+ 90.4	+ 2.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 0.5	+ 3.0	+ 0.8	+ 5.0	+ 6.7	+ 6.9	+ 7.0	+ 6.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	- 1.2	+ 1.9	- 1.9	+ 0.9	+ 1.7	+ 1.3	+ 0.5	+ 0.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	5,458	14,281	7,473	12,689	5,043	6,338	5,757	- 42
	前 年 比 増 減 率(%)	- 31.4	+ 23.8	2.2倍	- 13.9	- 36.1	+ 92.6	3.1倍	(3,511)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.2	+ 8.3	+ 9.3	+ 7.9	+ 8.3	+ 9.0	+ 10.3	+ 8.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.0	+ 2.1	+ 2.2	- 0.2	+ 2.1	+ 2.3	+ 2.5	- 2.0
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	6,899	18,322	8,400	10,695	8,163	9,415	5,377	4,236
	前 年 比 増 減 率(%)	- 40.8	+ 14.1	2.3倍	- 29.4	- 36.2	- 11.4	+ 85.9	- 52.9
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 10.3	+ 10.1	+ 11.3	+ 9.3	+ 11.2	+ 9.8	+ 10.9	+ 8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.2	+ 2.3	+ 2.3	- 1.1	+ 2.5	+ 1.7	+ 2.0	- 1.4

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 55年12月は速報値。

ろ企業規模、業種間の跛行性が拡大している。

これに対し金融機関の融資態度をみると、上記企業需資の跛行性を映じ、なお貸出わく繰りの窮屈な都市銀行等が抑制的姿勢を持しているのに対し、その他業態では貸出増が頃来のポジション悪化を促進し、貸出金利の低下を拍車する面を懸念しつつも、総じて融資態度に積極味を加えつつある。

(預金——全国銀行の実質預金吸収はやや持直し)

12月の全国銀行実質預金は、月中13,831億円増

とほぼ前年(14,698億円増)並みの増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率は+8.1%と前月(+8.2%)比幾分低下したが、これには貸出同様前月末休日に伴う預金高どまりのはく落が影響しており、これらを調整した実勢では前年を上回る増加となった模様である。かかる預金増加については、一部行の預金大台乗せ絡みの期末協力預金運動の推進が少なからず影響しているほか、前月の預貯金金利引下げ後郵便貯金等への資金シフトが一服状態となり個人ボーナス資金を中心にそこ

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	55年		55年		
	7～9月	10～12月	11月	12月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 78,401 (△ 76,831)	△ 87,035 (△ 93,206)	△ 65,382 (△ 73,564)	△ 87,035 (△ 93,206)
	都市銀行	△ 89,518 (△ 97,846)	△ 91,677 (△ 101,821)	△ 75,236 (△ 94,448)	△ 91,677 (△ 101,821)
	地方銀行	12,171 (16,147)	6,387 (7,041)	9,530 (15,083)	6,387 (7,041)
	相互銀行	4,103 (3,872)	8,670 (7,306)	2,955 (2,862)	8,670 (7,306)
	信用金庫	27,899 (28,688)	32,878 (28,210)	31,966 (28,932)	32,878 (28,210)
	増 減 額	全国銀行	△ 13,802 (△ 1,110)	△ 8,634 (△ 16,375)	25,556 (18,514)
都市銀行		△ 10,433 (△ 1,071)	△ 2,159 (△ 3,975)	8,104 (6,691)	△ 16,441 (△ 7,373)
地方銀行		△ 173 (△ 2,075)	△ 5,784 (△ 9,106)	14,965 (12,544)	△ 3,143 (△ 8,042)
相互銀行		△ 652 (△ 1,999)	4,567 (3,434)	1,010 (637)	5,715 (4,444)
信用金庫		△ 3,234 (△ 1,922)	△ 4,979 (△ 478)	3,079 (636)	912 (722)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋信連短貸＋信連預け金－借入金－コール・マネー政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 55年12月は速報値。

そこの預金吸収が進捗したことも寄与している模様である。

また12月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、同様の事情から前年を下回り、月末残高の前年比伸び率も低下した。

この間、全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預貸証事情の下、月中21,653億円の悪化と前年(同、19,642億円)並みの悪化となった。

(貸出金利——短期金利中心に一段と低下幅を拡大)

12月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.251%と前月(△0.131%)比一段と低下

幅を拡大し、月末水準は8.274%となった(うち短期金利は、△0.389%<前月△0.231%>と今次利下げ局面では最大の低下をみた結果、55年3月以来9か月ぶりに長期金利を下回る水準に復帰)。この結果、55年8月以降5か月間の通算低下幅は、△0.619%となり公定歩合引下げ幅(△1.75%)に対する追従率は35.4%となった(うち短期金利の通算低下幅<△1.080%>の公定歩合引下げ幅に対する追従率は61.7%)。当月の貸出金利の大幅低下は、①当月の需資の大宗を占める賞与資金等季節資金貸出につき、プライム、準プライム適用先大企業を中心に第2次プライム・レート改訂(△1.0%)見合の金利引下げが進捗したことや、②優良中堅・中小企業からの利下げ要請に対しても、預金金利の引下げを背景に金融機関側で下げ応じる先が多かったことなどが背景とみられる。

また、12月の中小企業金融機関の貸出金利も、相互銀行が△0.124%(前月△0.071%)、信用金庫が△0.016%(前月△0.008%)といずれも低下幅を拡大した。

◇株式市況は上伸、現先レートは低下

1月の株式市況をみると、月初来中旬末にかけては欧米機関投資家等海外筋の買いが活発化したことに加え、先行き金利低下を見越して事業法人の買いも漸増、さらには個人投資家も物色意欲を強めたため、鉄鋼、造船、弱電等大型株、優良株中心に上伸した(21日には旧ダウ平均は7,315円と既往最高値を示現)。ただ、その後は海外筋の買いが根強く続いたものの、高値警戒感、信用規制強化懸念等が台頭したことから調整場面となり、高値もみ合い商状で推移した(月末東証指数510.06、前月末比15.96の上昇)。この間、月中平均出来高は380百万株(前月296百万株)と、上旬中の大型株の大商内から高水準となった。

1月の公社債流通市場をみると、長期債市場利回りは、上旬中米国金利の反落や現先レートの低下等をながめて証券会社の玉手当が積極化したため小幅低下した。その後月央には農林系統金融機関等機関投資家の実需買いが依然盛上らないこと

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
55年 4～6月	473.55(6/23)	450.40(4/ 1)	6,904.81(4/25)	6,502.80(4/ 1)	1.49	308	2,236
7～9 "	488.79(9/30)	465.22(7/ 7)	7,076.46(9/30)	6,708.49(7/ 7)	1.49	329	2,076
10～12 "	497.96(10/20)	486.33(12/12)	7,188.28(11/ 6)	7,023.57(12/23)	1.49	316	2,280
55年 10月	497.96(20)	490.07(1)	7,175.33(20)	7,088.44(28)	1.49	364	1,822
11 "	496.40(6)	491.55(28)	7,188.28(6)	7,102.48(18)	1.49	292	1,828
12 "	494.10(27)	486.33(12)	7,160.29(1)	7,023.57(23)	1.49	296	2,280
56年 1月	510.06(31)	495.79(5)	7,315.33(21)	7,137.59(6)	1.43	380	2,093
55年12月上旬	492.74(4)	489.27(10)	7,160.29(1)	7,098.85(10)	1.49	297	2,017
中 "	488.66(19)	486.33(12)	7,063.54(18)	7,033.17(13)	1.49	300	2,307
下 "	494.10(27)	487.80(23)	7,116.38(27)	7,023.57(23)	1.49	287	2,280
56年 1月上旬	505.33(10)	495.79(5)	7,262.57(10)	7,137.59(6)	1.47	497	2,181
中 "	507.50(19)	504.23(14)	7,296.08(19)	7,244.78(14)	1.44	345	2,158
下 "	510.06(31)	506.86(29)	7,315.33(21)	7,215.12(29)	1.43	341	2,093

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第26回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7 銘柄 平 均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 最近発行 (5 銘柄 平 均)	
					AA 格 債 (12 銘柄 平 均)	A 格 債 (3 銘柄 平 均)			
債 還 年 月	65/2	58/4	58/5	57/1～ 59/8	57/5～ 60/12	57/7～ 62/4	57/7～ 62/4	65/6～ 65/3	
利 回 り (%)	55年 11月 末 12 "	8.931 8.860	9.976 10.01	9.775 9.84	9.503 9.523	8.998 9.017	8.976 8.990	8.840 8.830	8.612 8.600
56年 1月 末	8.341	9.29	9.30	8.900	8.712	8.687	8.521	8.430	
価 格 (円)	55年 11月 末 12 "	95.29 95.65	93.65 93.75	94.65 94.65	96.43 96.48	99.75 99.73	100.93 100.90	99.48 99.52	100.18 100.30
56年 1月 末	98.24	95.20	95.80	97.48	100.48	101.50	100.24	101.25	
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.227	8.282	8.329	7.900	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300	

(注) 事業債の発行条件は12年ものとの10年もの(カッコ内)の2本立て。

や米国金利の下げ決りもあって低下一服となったが、月末にかけては再び金利先安観が強まり都地銀筋の売りが手控えられた一方、信金、信組等中小金融機関の短期債買いが好感され、証券会社の玉手当てが再び積極化したため低下傾向をたどっ

た。これを指標銘柄である6.1%国債(第10回)上場利回りでみると、前月末の9.750%から9日には9.452%へと低下したあと19日には9.602%まで戻したが、その後再び低下し月末には9.400%と月中0.350%の小幅低下を示した。

この間、現先レートは、前月末来事業法人の買いが増加したことや米国金利の反落等から海外筋の買いも増すうしたことから月央まで一貫して低下傾向を示したが、その後はコール・手形レートとの裁定から都地銀筋の委託売りが増加気味となったことに加え、証券会社の自己現先売りも漸増したため、レートは横ばいに推移した(3ヵ月もの、12月末9.425%→1月末8.320%)。

1月の増資(上場会社有償払込み分)は、709億円(前年154億円)と引続き前年を上回った。

1月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、前月の発行条件改定から引続き起債意欲が盛上り、全体では2,665億円と前月(3,266億円)並みの高水準となった。消化状況を見ると、事業債が既発債市況の持直しを映じた機関投資家の買い活発化から順調に消化されたほか、政保債、地方債についても払込日時点ではほぼ完売となり、かなりの売れ残りを生じた前月とは様変りに消化地合いが好転した。

1月の転換社債の発行は、起債ゼロ(前月5銘柄、320億円)と再び低調となった(55年10、11月ゼロ)。

1月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債6,000億円、5年物割引国債500億円、4年もの中期利付国債1,173億円の計7,673億円となった(前年8,750億円)。このうち、証券会社引受け・募入分の消化状況を見ると、長

期国債は引受額が前月と同額の低水準(500億円)であったことから払込日までに完売となった。しかし、5年物割引国債については当月から発行条件が改定(応募者利回り0.805%引下げ)されたため、大口個人投資家の購入見送り気分が強く、また4年もの中期利付国債についても事業法人の買いが不振であったためいずれも売行き不振を余儀なくされた。

1月の金融債発行(純増ベース)は、481億円と前月に続き前年(1,064億円)を下回った。これは、前月の発行条件改定から新発債応募者利回りが既発債市場利回りを下回る状況が続いているため、事業法人個人等の購入意欲が引続き低調であったことによる。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	55年		55年		56年
	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
事業債	1,160 (81)	2,010 (857)	280 (96)	1,370 (996)	1,195 (875)
うち電力	1,040 (504)	1,510 (930)	240 (46)	910 (701)	980 (781)
一般	120 (423)	500 (73)	40 (142)	460 (295)	215 (94)
地方債	1,775 (1,579)	1,825 (1,597)	330 (249)	830 (776)	600 (538)
政保債	3,440 (2,798)	3,810 (3,605)	1,151 (1,049)	1,559 (1,494)	1,311 (1,252)
計	6,375 (4,458)	7,645 (6,059)	1,761 (1,202)	3,759 (3,266)	3,106 (2,665)
金融債	30,512 (2,453)	40,483 (9,803)	13,411 (4,419)	14,663 (2,489)	8,687 (481)
うち利付	11,128 (3,544)	12,612 (4,532)	5,640 (2,425)	3,161 (1,034)	2,682 (184)
新規中・長期国債※	25,718 (25,718)	21,486 (21,486)	8,674 (8,674)	3,843 (3,843)	7,673 (7,673)
うち証券会社引受け	9,015	6,500	3,300	500	1,000
転換社債	30	320	0	320	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
								億円
55年7~9月	87	90	4,279	2,861	1,029	1,159	3,250	1,702
10~12月	75	56	3,268	1,502	372	266	2,895	1,236
55年11月	37	24	1,766	834	161	115	1,604	719
12月	17	14	726	418	133	124	593	294
56年1月	15	10	709	154	189	19	520	135